

平成20年度「自治体職員協力交流事業」協力交流研修員が来日します！

日本の地方自治体には、様々な行政分野において多様なノウハウ、技術等の蓄積があり、それらを活用した研修員の受け入れ、専門家の派遣等を通じた「人づくり」への協力も国際協力の取り組みとして重要となっています。

地方自治体による主体的な国際協力の取り組みを一層推進していくため、(財)自治体国際化協会は、総務省とともに日本の地方自治体が海外の地方自治体等の職員を受け入れることについて、財政面や受入実務面での支援を行う「自治体職員協力交流事業」を平成 8 年度から実施しており、平成 19 年度までに、33 カ国・地域から 833 名の研修員を受入れてきました。第 13 回目になる平成 20 年度においては、5 月 18 日(日)に 10 ヶ国より 37 名の研修員が来日する予定です。

1 事業内容

(1) 受入主体：日本国内の地方自治体

平成 20 年度受入自治体：29 団体 (14 都道府県、4 政令指定都市、11 市区町村)

(2) 受入期間：6 か月から 11 か月程度

(3) 受入場所：各地方自治体の担当部局、試験研究機関

(4) 受入職員：海外の地方自治体等の職員で、日本語または英語の会話能力のある者

平成 20 年度研修員：10 カ国より 37 名

※受入自治体・出身国別・研修分野別一覧については付表 1 を参照

2 事業スケジュール (予定)

○研修員来日 5 月 18 日 (日)

○全体研修 ●東京研修 5 月 19 日 (月)・20 日 (火)

(開会式 総務省講堂 5 月 19 日 10:00~10:30)

●全国市町村国際文化研修所 (JIAM/滋賀県) にて日本語等研修

5 月 22 日 (木) ~6 月 19 日 (木)

●東京秋季研修 10 月 16 日 (木)・17 日 (金)

○専門研修 6 月 20 日 (金) から国内各自治体において研修

(5 か月から 10 か月程度)

※詳細は付表 2 を参照

(参考) 協力交流研修員受入実績 (H8~H20) 付表 3

事業パンフレット

連絡先

(財) 自治体国際化協会

支援協力部 国際協力課

課長 藤井 清 主事 大月 健人

電話 03-3591-5485

平成20年度自治体職員協力交流事業
受入自治体・研修員出身国・研修分野一覧

〈受入自治体〉

都道府県

	都道府県	受入人数
1	北海道	1
2	岩手県	1
3	群馬県	1
4	埼玉県	1
5	富山県	2
6	山梨県	1
7	岐阜県	1
8	京都府	1
9	鳥取県	2
10	島根県	1
11	山口県	1
12	高知県	1
13	長崎県	1
14	熊本県	1
	合計	16

政令指定都市

	都道府県	政令指定都市	受入人数
1	埼玉県	さいたま市	1
2	千葉県	千葉市	1
3	広島県	広島市	1
4	福岡県	北九州市	4
		合計	7

市町村

	都道府県	市町村	受入人数
1	北海道	登別市	1
2	岩手県	金ヶ崎町	1
3	千葉県	木更津市	1
4	石川県	金沢市	1
5	岐阜県	高山市	2
6	愛知県	豊橋市	1
7	島根県	松江市	3
8	高知県	高知市	1
9	愛媛県	松山市	1
10	佐賀県	佐賀市	1
11	熊本県	芦北町	1
		合計	14

〈研修員出身国〉

	国名	人数
1	大韓民国	7
2	中華人民共和国	21
3	オランダ王国	1
4	メキシコ合衆国	1
5	ブラジル連邦共和国	1
6	マダガスカル共和国	1
7	インドネシア共和国	2
8	フィリピン共和国	1
9	ブータン王国	1
10	オーストラリア	1
10カ国	合計	37

〈研修分野〉

	研修分野	人数
1	一般行政	8
2	環境	6
3	保健・医療	3
4	商工	1
5	観光	6
6	農林水産	5
7	社会福祉	1
8	経済交流	2
9	教育	2
10	土木・建築	1
11	動物管理	1
12	消防	1
	合計	37

平成20年度自治体職員協力交流事業スケジュール

時期（予定）	実施内容	場所
5月18日（日）	研修員来日	成田空港→ ホテルルポール麹町にて宿泊
19日（月）	開会式 10：00～10：30 オリエンテーション 10：30～14：15 研修員と自治体との面談 14：15～16：00 歓迎レセプション 18：30～20：00	} 総務省講堂 ホテルルポール麹町 ホテルルポール麹町にて宿泊
20日（火）	国際室講話、日本語クラス分けテスト 9：15～12：15 都内視察 13：15～	
21日（水）	全国市町村国際文化研修所（JIAM）へ移動	総務省講堂 国会議事堂等を予定 ホテルルポール麹町にて宿泊
22日（木）	JIAMにおいて日本語・日本文化・日本の 地方自治制度等の研修	全国市町村国際文化研修所 （JIAM） 滋賀県大津市唐崎2-13-1
6月19日（木）		
6月19日（木） ～ 7月3日（木）	日本語補習研修（一部の研修員のみ）	全国市町村国際文化研修所 （JIAM）
6月20日（金） ～ 帰国日	受入自治体にて専門研修（5か月から10か月間）	受入自治体
10月16日（木） " 17日（金）	東京秋季研修	全体研修 東京都内
11月下旬以降	研修員順次帰国	

自治体職員協力交流事業・協力交流研修員受入実績

A 出身国

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	合計
インドネシア	10	8	1	2	3	3	2	4	3	1	2	1	2	42
タイ	6	9	4	3	6	5	3	3		2	1	2		44
フィリピン	6	6	6	1		3	5	1		1	1	1	1	32
マレーシア	3	2	2	2	1	4	2		1		2			19
ベトナム	2	4	7	3	2						3			21
ミャンマー		2	3	4	3	2	2	2	1					19
中国	14	21	26	37	42	42	32	※	47	39	31	23	21	375
韓国	6	11	13	18	29	27	22	27	16	19	10	8	7	213
ロシア	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1		14
ポーランド	1													1
ハンガリー	1	1	1	1		1	2	1						8
ドイツ		1		1						1		1		4
ブータン			1	1		1	1	1					1	6
カザフスタン			1											1
キルギス			1											1
トルコ			1		6									7
カナダ			1											1
イギリス				1										1
デンマーク				1										1
ネパール				1	1	1								3
モンゴル				1	1	1	1	1	4	4				13
ラオス			2	2	2			1	2	1				8
オーストラリア					1	2	2		1	1		1	1	9
パラオ					1									1
パラグアイ					1									1
カンボジア						1	3	2				1		7
メキシコ							1	1	1	1	1	1	1	7
ブラジル							1	1				1	1	4
アメリカ								1						1
スリランカ										1				1
ギニア										1				1
香港特別行政区									1					1
マダガスカル												1	1	2
オランダ													1	1
合計	50名	67名	69名	80名	100名	94名	80名	47名	78名	73名	53名	42名	37名	870名
参加国数	10カ国	11カ国	15カ国	17カ国	15カ国	14カ国	15カ国	14カ国	11カ国・地域	13カ国	9カ国	12カ国	10カ国	34カ国・地域

※ 平成15年度は、SARS(重症急性呼吸器症候群)の影響により、中国からの受け入れを中止した。

B 研修分野

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	合計
一般行政	12	15	19	32	33	30	29	19	18	19	14	12	8	260
環境	9	14	11	12	15	20	12	6	12	9	7	4	6	137
保健・医療		3	2	4	3	3	3		4	9	5	3	3	42
福祉				2	1	1	1	1	1	1			1	9
商工	3	11	9	3	7	3	6	3	3	4	5	3	1	61
観光	3	3	5	2	3	6	4	4	8	10	3	4	6	61
農林水産	6	8	9	12	8	11	5	1	9	7	4	6	5	91
土木・建築	6	3	4	4	6	5	8	2	5	1	2	1	1	48
情報通信					3	2				1				6
国際交流							3	3	8	6	9	2		31
経済交流													2	2
文化・伝統	4	2	3	4	3	7	2	1	3	1	1	1		32
教育	5	5	6	4	10	4	4	4	5	2		3	2	54
都市計画										1	2	1		4
動物管理										1		1	1	3
消防・公安	2	3	1	1	8	2	3	3	2	1	1	1	1	29
合計	50名	67名	69名	80名	100名	94名	80名	47名	78名	73名	53名	42名	37名	870名

C 受入自治体数

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	合計
都道府県	31	38	36	39	42	41	34	23	30	25	22	16	14	44
政令指定都市	5	4	3	6	8	7	7	4	6	6	5	4	4	12
市		5	9	9	9	10	11	9	13	16	10	12	9	30
町		1	1	1	7	5	5	1	5	4	1	1	2	18
村			2		1	1	1							3
合計	36団体	48団体	51団体	55団体	67団体	64団体	58団体	37団体	54団体	51団体	38団体	33団体	29団体	107団体